

平成26年度 事業報告書

学校法人 日本女子大学

I. 法人の概要

1. 設置する学校等

(1) 日本女子大学

大学院 家政学研究科 文学研究科 人間生活学研究科 人間社会研究科
理学研究科
通信教育課程
家政学研究科
家政学部 児童学科 食物学科 住居学科 被服学科 家政経済学科
通信教育課程
児童学科 食物学科 生活芸術学科
文学部 日本文学科 英文学科 史学科
人間社会学部 現代社会学科 社会福祉学科 教育学科 心理学科 文化学科
理学部 数物科学科 物質生物科学科

(2) 日本女子大学附属高等学校 全日制課程 普通科

(3) 日本女子大学附属中学校

(4) 日本女子大学附属豊明小学校

(5) 日本女子大学附属豊明幼稚園

(6) 附属機関等

図書館、成瀬記念館、総合研究所、現代女性キャリア研究所、教職教育開発センター、生涯学習センター、メディアセンター、カウンセリングセンター、保健管理センター、さくらナースリー

2. 当該学校の学生・生徒等数

(1) 日本女子大学

[大学院]

	専攻	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
家政学研究科 修士課程	児童学専攻	10	2	20	8
	食物・栄養学専攻	10	2	20	10
	住居学専攻	10	14	20	26
	被服学専攻	10	1	20	5
	生活経済専攻	8	1	16	3
	通信教育課程家政学専攻	20	4	40	12
	小計	68	24	136	64
文学研究科 博士課程前期	日本文学専攻	10	9	20	20
	英文学専攻	10	6	20	20
	史学専攻	6	12	12	22
	小計	26	27	52	62
文学研究科 博士課程後期	日本文学専攻	3	3	9	9
	英文学専攻	3	1	9	5
	史学専攻	3	0	9	5
	小計	9	4	27	19
人間生活学研究科 博士課程後期	人間発達学専攻	5	0	15	5
	生活環境学専攻	5	4	15	12
	小計	10	4	30	17

	専攻	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
人間社会研究科 博士課程前期	社会福祉学専攻	10	7	20	8
	教育学専攻	10	2	20	7
	現代社会論専攻	10	2	20	5
	心理学専攻	14	12	24	21
	相關文化論専攻	6	2	12	7
	小計	50	25	96	48
人間社会研究科 博士課程後期	社会福祉学専攻	3	5	9	13
	教育学専攻	3	4	9	9
	現代社会論専攻	3	0	9	3
	心理学専攻	3	3	9	10
	相關文化論専攻	3	1	9	4
	小計	15	13	45	39
理学研究科 博士課程前期	数理・物性構造科学専攻	10	4	20	18
	物質・生物機能科学専攻	10	9	20	25
	小計	20	13	40	43
理学研究科 博士課程後期	数理・物性構造科学専攻	3	0	9	1
	物質・生物機能科学専攻	3	0	9	0
	小計	6	0	18	1
合計		204	110	444	293

[学部・通学課程]

学部	学科	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
家政学部	児童学科	88	107	328	399
	食物学科食物学専攻	28	33	103	124
	食物学科管理栄養士専攻	50	55	200	218
	住居学科居住環境デザイン専攻	50	61	185	235
	住居学科建築デザイン専攻	33	39	123	
	住居学科建築環境デザイン専攻	—	—	—	3
	被服学科	83	98	308	381
	家政経済学科	77	88	287	339
	小計	409	481	1,534	1,843
文学部	日本文学科	121	132	451	553
	英文学科	132	149	492	618
	史学科	88	94	328	421
	小計	341	375	1,271	1,592
人間社会学部	現代社会学科	88	102	328	375
	社会福祉学科	88	95	328	382
	教育学科	88	91	328	397
	心理学科	66	60	246	285
	文化学科	110	108	410	477
	小計	440	456	1,640	1,916
理学部	数物科学科	83	83	308	345
	物質生物科学科	88	99	328	388
	小計	171	182	636	733
合計		1,361	1,494	5,081	6,084

〔通信教育課程〕

学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
家政学部 通信教育課程	児童学科	1,000	99	4,000	731
	食物学科	1,000	75	4,000	665
	生活芸術学科	1,000	88	4,000	395
合 計		3,000	262	12,000	1,791

(2) 日本女子大学附属校・園

	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
附属高等学校	368	372	1,104	1,107
附属中学校	252	250	756	737
附属豊明小学校	120	120	720	701
附属豊明幼稚園	84	84	252	239
合 計	824	826	2,832	2,784

3. 役員・教職員数

理事 17名（うち理事長1名）

監事 2名

教員

〔大学教員〕

	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員数	兼任教員数
家政学部	33	16	8	14	7	78	216
文学部	27	13	2	5	3	50	226
人間社会学部	43	17	9	11	1	81	239
理学部	26	5	2	4	8	45	70
教職教育開発センター	1					1	
合 計	130	51	21	34	19	255	751

〔附属校・園教員〕

	専任教諭	非常勤講師
附属高等学校	52	38
附属中学校	36	26
附属豊明小学校	33	6
附属豊明幼稚園	13	1
合 計	134	71

職員

専任職員 171名

非常勤職員 329名（派遣職員を含む）

(注)人数はいずれも平成27年3月1日現在。(ただし、※は平成26年5月1日現在)

II. 事業の概要

1. 学園の将来構想

平成 16 (2004) 年度に策定した「学校法人日本女子大学 中・長期計画」が 10 年を経過することから、新たな学園の中長期計画策定に向けて検討を行い、平成 26 (2014) 年 12 月の理事会において「学校法人日本女子大学 中・長期計画 (2014 年度～2023 年度)」が承認され、公表を行った。

学園の将来構想「Vision120」の実現に向けて、平成 26 年度も理事会のもとに学園総合計画委員会を設置し、教育研究改革部会、キャンパス構想部会、財政部会、学修支援部会、西生田キャンパス・教育構想部会の五つの部会を設け、検討を進めた。また、大学改革を推進するために、学長のもとに大学改革委員会を置き、大学院教育検討分科会、教職検討分科会、外国語教育分科会、教養教育等分科会、副専攻検討分科会の五つの分科会を設けて、教学面の具体的検討を行った。

平成 27 (2015) 年 3 月の理事会において、平成 26 年度学園総合計画委員会報告 (中間報告) がなされ、今後の方針が承認された。

2. 教学計画

【大学部門】

① 外国語教育の内容の充実等、グローバル人材育成環境の整備

グローバルな人材育成のための学生支援について、本学創立 120 周年に向けた外国語教育改革の一部を前倒しして実施した。通常の学期では選択の外国語科目の履修が困難な学生及びさらに外国語科目の学習を希望する学生のために、夏期集中外国語科目 (英語・初修外国語の選択科目) を計 8 科目開講し、多くの受講生を集めた。また、目白・西生田の両キャンパスに、ランゲージ・ラウンジを開設し、ネイティブ講師及び大学院生を配置した。e-ラーニングの導入を検討するため、一部の学科学生に 1 年間英語の e-ラーニング学習を提供し、受講状況及び教育効果の検証を開始した。

② 教育情報の周知及び検証

平成 26 (2014) 年度より一部改訂された 3 ポリシー (学位授与方針 [ディプロマ・ポリシー]、教育課程編成方針 [カリキュラム・ポリシー]、入学者受入方針 [アドミッション・ポリシー]) 及び履修モデルについて、学生、教職員及び社会への周知に努めた。

平成 26 (2014) 年度卒業生に対して「卒業時アンケート」を実施し、その集計結果を学科にフィードバックした。

③ 学部学生の学修支援の充実

平成 24 (2012) 年度入学者から導入した GPA 制度について、各学科に対して実態及び要望等を調査した。調査結果をもとに GPA 制度を活用し、学科を中心として成績不振学生への学修支援を平成 27 (2015) 年度より実施することを決定した。

また、全学に共通する教養教育において、グループ討議・発表に重点を置く「教養実践演習」の試行的開講を行うことを決定した。自校教育、初年次教育、学部・学科を超えた横断的教育科目についても、関係委員会等を中心に検討を行った。

④ 大学院教育の充実

学位取得支援体制について、修士・博士論文審査基準を大学院要覧に掲載し、論文の指導体制の一層の向上を図った。また、博士課程後期において所定の年限・単位を修得し学位取得を目指す留年学生に対して学費軽減を実施し、博士の学位取得者の経済的支援を進めた。

⑤ 志願者の安定的確保とさらなる拡充

平成 26 (2014) 年度に実施した一般入試・センター試験利用入試(前期募集・後期募集)における志願者数は合計 10,613 名で、前年より 1,657 名減少した(前年比 86.5%)が、理系人気を反映して理学部の一般入試志願者数及びセンター試験後期利用入試の志願者が増加した。また、入試関係データの検証を行い、新たな資料を学科や関連部署へ提供し、入試動向や査定について共通理解を図った。

入試広報においては、受験生向け入試特設サイトコンテンツの見直しを行った。また、高校訪問及び進学相談会等、対象者別のきめ細かな広報を行うため入学アドバイザーを強化した。

⑥ FD 活動の推進

学部では授業内容及び方法の改善を目的として、公開授業や「学生による授業評価」アンケートを実施した。内部質保証の観点から「学生による授業評価」アンケートの組織的な活用に向けて、これまでの授業評価を総括するための調査や「拡大FD事例研究会」での学内事例の発表を行い、これをもとに次年度に改善案を検討することとした。

大学院での活動としては、平成 24(2012)年度に実施した「大学院の教育と研究に関する調査」の報告書を各部署に配付し、改善に向けて検討を開始した。

⑦ 通信教育の充実

在学生への学習支援として東京、大阪で履修相談会を開催した。通信教育協会合同入学説明会の地方会場において在学生の履修相談に応じ、学生の状況把握と支援の充実を図った。夏期スクーリング期間中に履修相談のほかテキスト科目 3 科目について担当教員による学習ガイダンスを開催した。

また、学生の退学防止に向けた取り組みを行うとともに、本学独自の地方における広報活動を強化した。

⑧ 生涯学習センター事業の推進

リカレント教育課程については、現代女性キャリア研究所との共催による体験型プログラムの実施や履修方法の見直しによりカリキュラムを充実させるとともに、再就職支援を強化した。

公開講座事業では、文京区及び川崎市との連携講座を開講し、幅広い年代の受講生を獲得した。

また、在学生に対して学習奨励のための受講料軽減等の支援を行い、資格取得者が増加した。西生田での子育て相談事業について、心理学科と連携し、利便性等を考慮した体制づくりを行った。

⑨ 学術情報リポジトリの本公開

国立情報学研究所の共用リポジトリサービス(JAIRO Cloud)を利用した学術情報リポジトリを平成 26 (2014) 年 4 月に本公開し、「運用指針」を制定し、平成 26 (2014) 年 12 月に施行した。

【附属校園部門】

① 入学志願者の安定的確保と資質確保

各校ともに入試対策には積極的に取り組んだ。幼稚園は入園案内を周知するために法人の行事や近隣自治体に配布した。また、卒園生に対して独自に広報活動を行った。

小学校においては、施設見学、授業見学、受験相談と視点を変えた説明会を実施し、受験生増加に結びつけた。塾等主催の説明会にも積極的に参加し、本校の良さを知ってもらう広報活動に努めた。

中学校・高等学校においては、ホームページの充実、校内見学会及び新規の校外相談会にも参加して情報提供に努めた。平成27（2015）年度より小学校から高等学校まで広報部を新設し、より一層の広報活動の充実を図ることとした。

② 生活環境の再構築

幼稚園においては、園庭の整備を行った。

小学校はコンピュータシステムの更改とともに成績管理システムを導入し、校務事務の軽減を図った。校内のカーペット張替、第2校舎屋根の張替を行い、より快適で安全な校舎となった。

中学校・高等学校では築30年を超えた校舎の大改修を年次計画で進めており、本年度は体育館棟の改修を行った。教育機器については、高等学校情報科のパソコンを最新機器に更新した。西生田キャンパスの正門及び正門守衛室の建て替えを行い、正門の周辺環境を一新し、安全を確保した。

③ 特色ある教育

英語教育において教育内容の向上を目指し、分割授業の増やチューター制、インテンシブコースの導入などを実施した。さらに、一貫教育の指針に基づき、中学校では春休みにネイティブ講師による集中プログラム、夏休みには特別補習を実施した。

高等学校では夏休みに英語検定取得の希望者を対象に、集中講座を開講した。また、通年で学生チューターによる個人指導が行われ英語教育のレベル向上がなされた。

【一貫教育部門】

① 学園一貫教育の充実

大学が進めている英語改革について、高等学校と意見交換を開始した。

【附属機関】

① 大学図書館のサービス向上

通学課程学部生の貸出規則について、貸出冊数・貸出期間の改正を行い、図書利用の利便性向上を図った。

学生の学修環境については、レポート作成等に利用できるパソコンを増設し、閲覧室への無線LAN導入を進め、目白閲覧室の拡大等により、向上を図った。

② 成瀬記念館の展示及びアーカイブズ機能の充実と開館30周年記念事業

特別展「戦時下の青春」を開催、「関口裕子染色作品展」を開催し図録を制作した。

創業者没後100年事業として、平成31（2019）年の刊行を目指し、成瀬仁蔵関連書簡の電子化及

び翻刻作業を進めた。

開館30周年に当たり、記念出版『日本女子大学成瀬記念館収蔵目録1 旧成瀬記念室資料』を刊行し、記念展示『蔵出し 日本女子大学コレクション展』を開催した。

③ メディアセンター運用体制の検討

メディアセンターの新しい体制を想定し、業務委託を視野に入れて具体的な検討を開始した。

3. 学生生活

① 学生への経済支援及び危機管理の強化

経済的理由で学業継続が困難な学生に対し、桜楓奨学金を給付するとともに、日本女子大学育英奨学金及び日本女子大学大学院奨学金の貸与を行った。東日本大震災の被災者に学費減免の経済支援を行った。

安否確認訓練はシステムを一部改善した JASMINE-Navi により実施し、回答率が大幅に上昇した。保険について、対象者が確実に加入できるよう、手続きの見直しを行うとともに、大学院生については「学生教育研究賠償責任保険」を平成 27（2015）年度より任意加入から全員加入に変更することとした。

② 学寮の検討

寮生のニーズ及び学寮の収支改善等の検討を行い、平成 27（2015）年度より新たな運用（泉山寮・潜心寮の夏季在寮、楓寮 1 人部屋の運用）を開始することとした。

泉山寮下駄箱の取り替え、楓寮各居室等の空調機器取り替え等の施設の改善を実施した。

また今後の学寮については、新寮の具体的なプランと可能性を検討し、提案を行った。

③ 就職支援の強化

就職活動時期の大幅な繰り下げに対応し、就職ガイダンスや職種ガイダンス・業界研究会等を全 5 回開催した。

キャリアカウンセラーによるテーマ別の少人数ワークショップを両キャンパスで実施し、延べ約 1,000 名が参加した。

また、保護者向けの就職に関する説明会を開催した。

④ 学生の海外留学の促進

本学が国際化推進の一助として設けている「日本女子大学協定大学留学奨学金」により、9 名の学部学生が協定大学へ留学した。スタディ・アブロード・ファンデーション（SAF）を利用して 4 名の学部学生が認定大学に留学し、「認定大学留学奨学金」が授与された。また、海外短期研修は「異文化相互理解実地研究（ベトナム）」と「ドイツ研修旅行 ヴァーグナーを訪ねるオペラの旅」を新たに加え、全 10 コース、参加総数 177 名で実施した。

協定大学留学中の学生の奨学金の授与方法を変更し、学期途中の授業料変更等への対応を可能にした。さらに、危機管理体制の一環として、「海外研修・海外留学危機管理レベル別緊急フローチャート」を策定し、周知した。

4. 管理運営

① 学園運営に関わる業務体制の充実

「Vision120」の実現に向けて、教育改革実現の支援及び様々な課題への対応体制の充実を図るため、事務局組織の再編を行った。

有期雇用に関わる法律の改正に伴い、助教・助手の就業に関する規則の改正及び直接学生生徒等に接し、教育に関わる職務に携わっている臨時勤務者の定年制契約職員転換制度創設を行った。

② 防災体制の見直しと防災意識の定着

学生対象「大地震対応マニュアル」の学生安否確認方法について、現状に即した改訂を行った。また、消防法に基づく防災訓練を実施し、訓練終了後に自衛消防隊研修会として AED 研修を行った。

管理すべきサーバー機器を精査し統廃合を進めることで、災害発生時の破損によるデータ消失リスクを一部減少させた。併せて、データセンターの活用や情報資産のクラウド化について検討を開始した。

③ 安全管理面の強化

「防犯カメラシステムの設置及び運用に関する規程」を整備し、キャンパスの安全性をさらに強化した。

西生田キャンパス正門警備員室の改築を行うとともに、門扉の更新及びセキュリティシステムの更新を実施した。また、東門から大学までの外灯及び防犯カメラを増設し、セキュリティの向上を図った。

教育系ネットワークを更新し、ネットワーク構成を従来よりも細分化することで、ネットワークセキュリティの向上を図った。また、情報端末の申請方法を一新し、利用申請と学内 PC 管理の効率化を図った。

④ 環境問題への取り組みの推進

キャンパス内樹木について、近隣への配慮及び枝折れ防止の伐採と自然環境の保持の両立に努め、安全な管理を行った。

⑤ 学園広報の充実

学園の主たる情報発信手段である公式ホームページについて、運用体制の見直しを行うとともに、平成 27（2015）年度からトップページを刷新し、スマートフォン特設サイトを新設した。

「学園ニュース」の誌面を大幅に刷新し、可読性と親しみやすさを向上させた。

⑥ 地域連携の促進

教員を目指す学生を中心とした川崎市近隣小中学校における学校教育ボランティア、読売ランド前駅前商店街とのコラボレーションによる商品等の企画、川崎市多摩区役所での近隣大学との学生による合同コンサート等の活動を継続して実施した。

⑦ 公的研究費の適切な使用及び検収業務の拡大

平成 26（2014）年 4 月から、検収の対象研究費を学内研究費まで拡大し、適切な管理運営に努めた。文部科学省が策定した「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施

基準)」の主旨に沿って、組織としての管理責任の明確化を意識した諸規程の見直しや体制の整備等を行うとともに、内部監査を実施した。また、平成 27 (2015) 年度から、検収対象費目をさらに拡大し実施することとした。

5. 財政計画

① 収支バランスのとれた予算の編成と適正な執行

適正な予算執行のため予算ヒアリングを実施し、支出の抑制を行った。新しい学校法人会計基準に基づき、ゼロベースからの積み上げによる予算編成を行い、平成 27 年度予算は基本金組入前当年度収支差額のプラスを維持した。

② 募金制度の充実

平成 26(2014)年 4 月から、インターネット寄付について本格稼働を開始した。

6. 施設・設備

① 耐震改修工事

計画的に耐震工事を進めており、平成 26(2014)年度は成瀬記念講堂の耐震診断を実施した。診断結果に基づき適切な耐震改修の方法について今後検討を進めることとした。

② 中高校舎建物・設備等改修工事

平成 25 (2013) 年度から中高校舎のリニューアル工事を進めており、平成 26(2014)年度は体育館棟の設備更新と内・外装工事と屋上防水工事及び高校教室棟の屋上防水工事を実施した。併せて、私立学校施設整備費補助金を活用して大体育館の天井材落下防止工事を行った。

③ 環状第 4 号線工事への対応

東京都が進める環状第 4 号線拡幅工事に備え、新三号館と第一ピアノ室の解体を実施するとともに、成瀬記念館分館の移築手続きを進めた。また、小学校の新自然教材園代替地を取得した。

Ⅲ. 財務の概要

平成 26 年度は 120 周年に向けた教育改革の実現のための資産の確保など健全な財政基盤の確立を目指し、事業計画に基づき適切に予算執行を進めた。

収入においては、前年度の附属中学校・高等学校の学費改定による学生生徒等納付金の減少をはじめ、私立大学等経常費補助金、入学志願者数の減による手数料の減少などから帰属収入全体では前年度に比して大幅な減となった。

支出においては、小学校自然教材園の代替地購入や西生田キャンパスの正門整備を行った。また、中高校舎の改修工事を継続して実施するとともに、将来の校舎建設のために教育研究施設拡充当資産への繰り入れを行ったほか、減価償却引当資産においても繰り入れを継続し金融資産の充実に努めた。

その結果、平成 26 年度決算では、帰属収支全体で 4 億 9 千 8 百万円の収入超過となり財政の目標である帰属収入超過は維持された。

平成 26 年度の決算概要は次のとおりである。

1. 消費収支計算書について

(1) 収入の部

学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は前年度の附属中学校・高等学校の学費改定の影響などにより、前年度に比し 1 億 1 千 7 百万円減の 97 億 3 千万円となった。

手数料

手数料は大学の入学志願者数が減少したことなどにより、前年度に比し 4 千万円減の 3 億 5 千 7 百万円となった。

寄付金

寄付金は特別寄付金が減少したことなどにより、前年度に比し 3 千 9 百万円減の 2 億 9 千 2 百万円となった。

補助金

補助金は、私立大学等経常費補助金が圧縮率の影響で減少したことなどにより、前年度に比し 4 千 6 百万円減の 14 億 2 千 2 百万円となった。

資産運用収入

資産運用収入は、運用資金の増加により、前年度に比し 9 百万円増の 1 億 6 百万円となった。

事業収入

事業収入は、受託事業収入や公開講座収入の減などにより、前年度に比し 1 千 5 百万円減の 3 億 7 千 4 百万円となった。

雑収入

雑収入は、東京都からの環状第 4 号線拡幅に伴う工事費補償などにより、前年度に比し 1 千 4 百万円増の 4 億 7 千 7 百万円となった。

(資金収支計算書) 資産売却収入・その他の収入

資金収支計算書における資産売却収入及びその他の収入は、有価証券の満期償還等による資金移動の結果を計上している。満期等で収入に計上された資金は再び特定資産として運用を行い、その額が資産運用支出(資金収支)に計上されている。なお、その他の収入(資金収支)のうち、教育研究施設拡充当資産からの繰入収入 2 億 1 百万円は、環状第 4 号線対応の関連工事及びキャンパス計

画構想の支払いに充当したものである。

(2) 支出の部

人件費

人件費は、退職金支出(資金収支)が少なかったことから退職給与引当金繰入額が減少し、前年度に比し1億2千6百万円減の77億3千万円となった。

教育研究経費

教育研究経費は、校舎改修の修繕費及びキャンパス将来構想にかかる委託費が増加したことなどから、前年度に比し1億8千3百万円増の36億5千7百万円となった。

管理経費

管理経費は、教育研究経費と同様に校舎改修の修繕費及び寮舎耐震診断等による委託費が増加したことなどから、前年度に比し4千4百万円増の7億8千5百万円となった。

借入金等利息

借入金等利息は、前年度に比し1千万円減の4千1百万円となった。

(3) 基本金組入額

基本金組入額は借入金等返済支出(資金収支)3億1千2百万円、小学校自然教材園の代替地購入や西生田キャンパスの正門整備などの施設関係支出(資金収支)4億1千8百万円、機器備品支出や図書支出などの設備関係支出(資金収支)3億6千5百万円の新規組入に対し当年度除却額5億2千9百万円を控除するなどした結果、前年度に比し2億1千9百万円減の5億3千4百万円となった。

(4) 消費収支差額

以上の結果、平成26年度決算における帰属収入は、前年度に比し2億3千4百万円減の127億6千万円、消費支出は8千6百万円増の122億6千1百万円となり、帰属収支差額(帰属収入－消費支出)は4億9千8百万円の収入超過(帰属収支差額比率3.9%)となった。

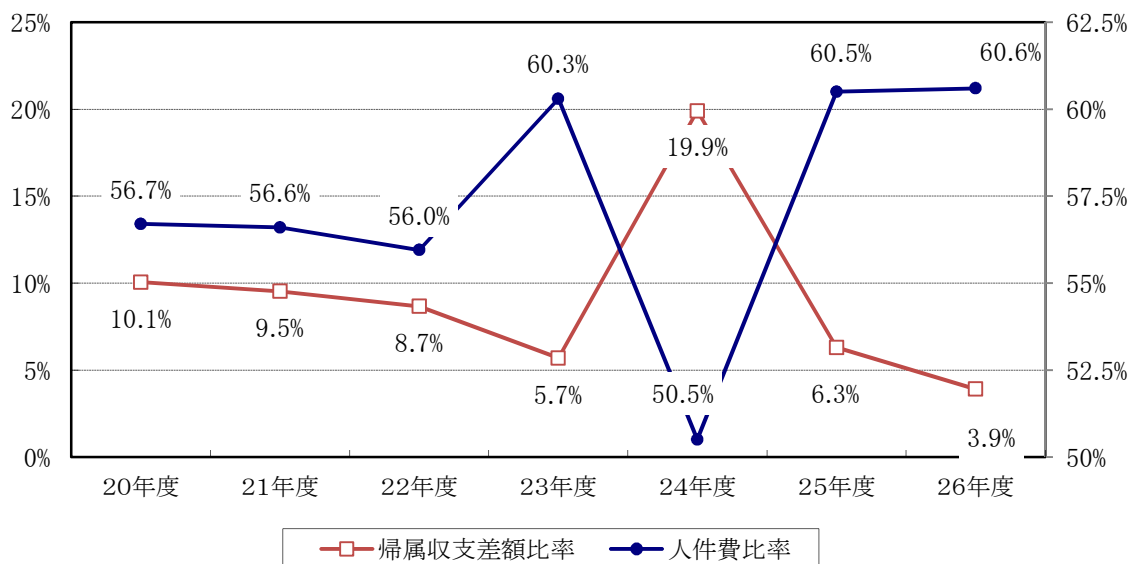
なお、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は、前年度に比し1千5百万円減の122億2千6百万円であり、消費収支差額(消費収入－消費支出)は3千6百万円の消費支出超過となった。

(5) 消費収支関係比率

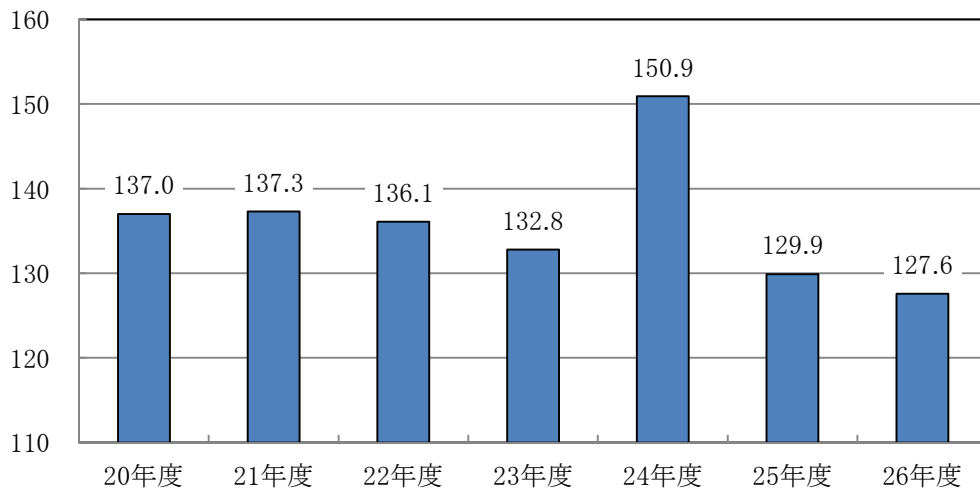
消費収支の各項目における財務比率は次のとおりである。

比 率	算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	56.7%	56.6%	56.0%	60.3%	50.5%	60.5%	60.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	75.6	75.2	74.3	80.5	76.2	79.8	79.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	26.6	27.0	26.7	27.2	23.8	26.7	28.7
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.9	5.1	6.9	5.4	4.8	5.7	6.1
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.2	1.1	1.0	0.8	0.5	0.4	0.3
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.1	9.5	8.7	5.7	19.9	6.3	3.9
消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	93.0	95.8	96.7	104.6	83.9	99.5	100.3
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.3	5.6	5.6	9.8	4.5	5.8	4.2
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消 費 支 出}}$	9.1	8.8	8.8	8.9	8.5	8.0	7.9

消費収支関係比率



帰属収入の推移 (億円)



2. 貸借対照表について

貸借対照表は平成27年3月31日現在の資産、負債、基本金等の状況を前年度末と対比させて表示している。

(1) 資産の部

土地、建物、図書などの有形固定資産は2億5百万円の減となった。その他の固定資産は、教育研究施設拡充引当資産及び減価償却引当資産について前年度に引き続き繰り入れを行い、合計6億9百万円の増となった。流動資産については短期有価証券の満期償還などにより2億2千3百万円の減となった。

資産の部合計では、1億8千万円増の429億4千1百万円となった。

(2) 負債の部

負債の部では、長期借入金が3億1千2百万円減少し、固定負債は53億5千4百万円、流動負債は22億9千1百万円となり、負債の部合計では3億1千8百万円減の76億4千5百万円となった。

(3) 基本金の部

基本金の部では、第1号基本金に5億3千4百万円の組み入れを行い、第3号基本金、第4号基本金への組み入れはなかった。基本金の部合計は427億4千5百万円となった。

(4) 消費収支差額の部

翌年度繰越消費支出超過額は、前年度に比し3千6百万円増の74億4千9百万円となった。

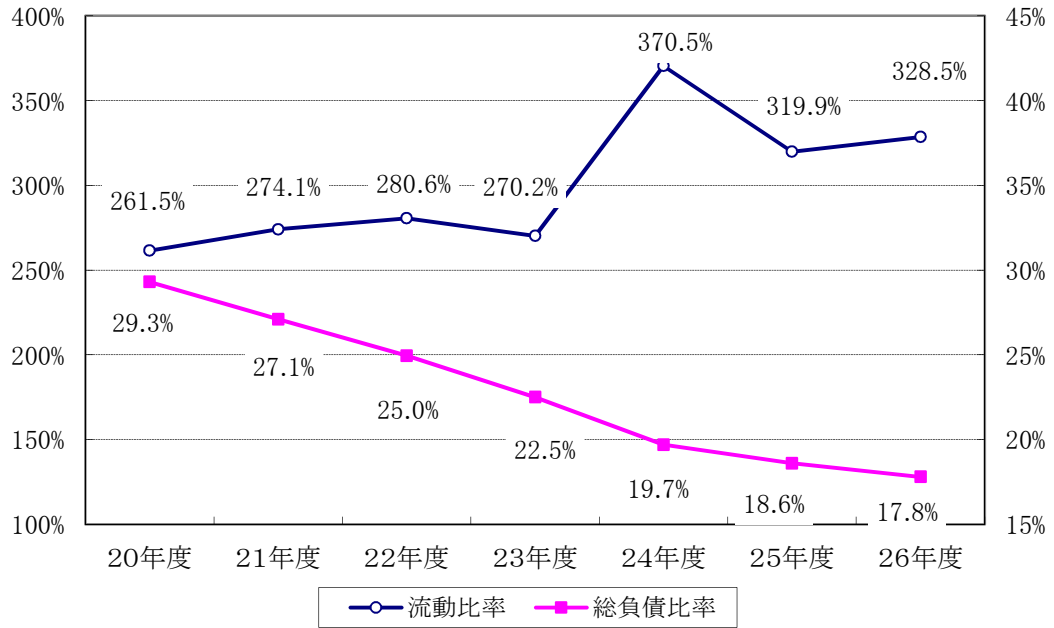
(5) 貸借対照表関係比率

貸借対照表における財務比率は以下のとおりである。

中期の財政計画において負債の削減を重点項目として掲げ、借入金の返済を実施している。このため、総負債比率は年々下降し平成26年度には17.8%となったが、理工系総合大学法人の平均(13.5%)に比すると、なお高い水準にある。

比 率	算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.6%	82.0%	81.5%	82.2%	77.5%	81.9%	82.5%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.4	18.0	18.5	17.8	22.5	18.1	17.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	22.6	20.5	18.4	15.9	13.6	13.0	12.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.7	6.6	6.6	6.6	6.1	5.7	5.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	261.5	274.1	280.6	270.2	370.5	319.9	328.5
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	29.3	27.1	25.0	22.5	19.7	18.6	17.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	41.5	37.1	33.3	29.0	24.5	22.9	21.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	87.1	88.6	89.9	92.5	94.0	94.9	95.6

貸借対照表関係比率



資金収支計算書(総括)

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	25年度決算額	26年度決算額	増 減
[収入の部]			
学生生徒等納付金収入	9,847,310,931	9,729,930,273	△ 117,380,658
手数料収入	397,145,680	357,492,099	△ 39,653,581
寄付金収入	306,742,208	268,494,042	△ 38,248,166
補助金収入	1,467,473,152	1,421,968,484	△ 45,504,668
資産運用収入	97,379,829	106,097,956	8,718,127
資産売却収入	5,478,500,000	1,698,000,000	△ 3,780,500,000
事業収入	388,720,675	374,132,506	△ 14,588,169
雑収入	463,719,373	477,468,598	13,749,225
前受金収入	1,480,885,140	1,293,328,318	△ 187,556,822
その他の収入	2,532,135,346	728,309,843	△ 1,803,825,503
資金収入調整勘定	△ 1,847,656,728	△ 1,900,836,782	△ 53,180,054
当年度収入合計	20,612,355,606	14,554,385,337	△ 6,057,970,269
前年度繰越支払資金	6,080,859,572	6,330,148,129	249,288,557
収入の部合計	26,693,215,178	20,884,533,466	△ 5,808,681,712
[支出の部]			
人件費支出	7,674,163,832	7,604,761,826	△ 69,402,006
(一般人件費支出)	(7,012,642,832)	(6,978,997,326)	(△ 33,645,506)
(退職金支出)	(661,521,000)	(625,764,500)	(△ 35,756,500)
教育研究経費支出	2,608,816,676	2,800,125,515	191,308,839
管理経費支出	628,418,801	674,107,906	45,689,105
借入金等利息支出	50,977,775	41,386,625	△ 9,591,150
借入金等返済支出	422,590,000	311,510,000	△ 111,080,000
施設関係支出	195,783,508	417,709,650	221,926,142
設備関係支出	388,549,374	364,703,662	△ 23,845,712
資産運用支出	8,246,340,366	2,358,958,440	△ 5,887,381,926
その他の支出	588,511,858	458,869,620	△ 129,642,238
[予備費]			0
資金支出調整勘定	△ 441,085,141	△ 457,575,701	△ 16,490,560
当年度支出合計	20,363,067,049	14,574,557,543	△ 5,788,509,506
次年度繰越支払資金	6,330,148,129	6,309,975,923	△ 20,172,206
支出の部合計	26,693,215,178	20,884,533,466	△ 5,808,681,712

消費収支計算書(総括)

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	25年度決算額	26年度決算額	増 減
[消費収入の部]			
学 生 生 徒 等 納 付 金	9,847,310,931	9,729,930,273	△ 117,380,658
手 数 料	397,145,680	357,492,099	△ 39,653,581
寄 付 金	331,355,302	292,481,077	△ 38,874,225
補 助 金	1,467,473,152	1,421,968,484	△ 45,504,668
資 産 運 用 収 入	97,379,829	106,097,956	8,718,127
資 産 売 却 差 額	0	25,000	25,000
事 業 収 入	388,720,675	374,132,506	△ 14,588,169
雑 収 入	463,719,373	477,468,598	13,749,225
帰 属 収 入 合 計	12,993,104,942	12,759,595,993	△ 233,508,949
基 本 金 組 入 額	△ 752,249,771	△ 533,648,899	218,600,872
消 費 収 入 の 部 合 計	12,240,855,171	12,225,947,094	△ 14,908,077
[消費支出の部]			
人 件 費	7,855,996,094	7,729,634,055	△ 126,362,039
(内 退 職 金)	(55,502,301)	(110,973,421)	(55,471,120)
(内退職給与引当金繰入額)	(483,871,220)	(335,683,567)	(△ 148,187,653)
(内退職給与引当金特別繰入額)	(303,979,741)	(303,979,741)	(0)
教 育 研 究 経 費	3,473,809,808	3,657,266,975	183,457,167
(内 減 価 償 却 額)	(864,993,132)	(857,141,460)	(△ 7,851,672)
管 理 経 費	741,014,850	784,662,373	43,647,523
(内 減 価 償 却 額)	(112,596,049)	(110,554,467)	(△ 2,041,582)
借 入 金 等 利 息	50,977,775	41,386,625	△ 9,591,150
資 産 処 分 差 額	48,839,061	47,754,301	△ 1,084,760
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	345,000	0	△ 345,000
徴 収 不 能 額	4,060,000	790,000	△ 3,270,000
[予 備 費]			0
消 費 支 出 の 部 合 計	12,175,042,588	12,261,494,329	86,451,741
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	65,812,583	0	△ 65,812,583
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	0	35,547,235	△ 35,547,235
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	7,479,085,715	7,413,273,132	△ 65,812,583
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	7,413,273,132	7,448,820,367	35,547,235
当 年 度 帰 属 収 支 差 額	818,062,354	498,101,664	△ 319,960,690

【参考資料】

■消費収支計算書関係比率

比率名	説明
人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合を示す。
人件費依存率	人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す。
教育研究費比率	教育研究経費の帰属収入に対する割合。教育研究経費は教育研究活動の維持に必要なため、消費収支の均衡を失しない限り、高い数値であることが望ましい。
管理経費比率	管理経費の帰属収入に対する割合。学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むを得ないが低い方が望ましい。
借入金等利息比率	借入金利息の帰属収入に対する割合。資金調達を外部資金に依存することで発生する。
帰属収支差額比率	帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。プラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があると言える。
消費収支比率	消費支出の消費収入に対する割合。
基本金組入率	帰属収入のなかからどれだけ基本金に組み入れたかを示す比率。学校法人の資産の充実のためにはその比率も高いことが望ましいが、その結果消費収支比率が100%を越すこともある。
減価償却費比率	減価償却費の消費支出に占める割合。

■貸借対照表関係比率

比率名	説明
固定資産構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合。教育研究事業には多額の設備投資が必要になるため高くなる傾向にある。
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合。現金化できる資産が多く資金流動性に富んでいる場合はこの比率が高い。
固定負債構成比率	固定負債の総資金に占める構成割合。総資金のうちの長期的債務の割合となる。
流動負債構成比率	流動負債の総資金に占める構成割合。短期的債務の比重を示す。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。資金の流動性を示す。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。
負債比率	他人資金と自己資金の関係比率。
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。

自己資金＝資産－負債（基本金＋消費収支差額）